

平成 2 7 年度 事業報告書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

◎平成 27 年度決算に関する書類

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

(1) 診療事業

ア より質の高い医療の提供

(ア) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- ・病院移転後の財務状況から、高額な機器については補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としていた。
- ・平成 27 年度に更新を予定していた核医学検査装置及び手術用顕微鏡システムについては、補助事業採択を得られなかったため、平成 28 年度に、各種助成制度等を活用して購入する予定。

○更新・整備を実施した機器の稼働件数

単位：件

| 機器名 | 整備年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|---------------------------|------|-------|-------|-------|
| 内視鏡ビデオシステム | H25 | 777 | 980 | 1,059 |
| X-TV 透視診断装置 | H25 | — | 314 | 311 |
| MR I (超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T) | H25 | — | 2,846 | 3,321 |

※H26, H27 高度医療機器の整備実績なし

(イ) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

○医師の確保

- ・医師募集エージェントへの登録
(インターネットの活用) 5 社に募集情報を登録
- ・医師採用窓口アウトソーシングサービスとの契約締結
- ・常勤医不在の診療科 (小児科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科) 及び常勤医不足の診療科については、大学病院・県総合医療センター等からの支援医師 (非常勤) により、診療体制を確保して診療を実施し、地域県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

○診療依頼延べ回数

単位：回

| 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|-------|-------|-------|
| 1,842 | 1,774 | 2,008 |

○看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保

看護部において、ワークライフバランス (WLB: 仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取組) の推進に取り組んだ。

- ・退職後の看護師が患者搬送を中心となって行うポーター制度を導入することにより、病棟看護師が部署を離れずケアに専念できるよう取組んだ。
- ・安全で安心な看護そして拘束時間短縮につながるよう一部の病棟でPNS看護提供方式の試行、非常勤看護師や看護補助者の勤務パターンを増やすなどにより、看護職員の負担を軽減し、働きやすい職場作りを目指した。
- ・WLB推進事業委員会を毎月開催し、院内誌「かえる通信」(年4回発行)を通じて、職員紹介、福利厚生情報等の提供を行った。
- ・法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、平成27年度中に随時募集をかけ、看護体制の維持に必要な看護師等を確保した。

○看護師等に係る採用活動の実績 単位：人

| 職種別 | 26年度 | 27年度 |
|------------|------|------|
| (常勤) 看護師 | 9 | 8 |
| 助産師 | — | 1 |
| 保健師 | 2 | — |
| (非常勤) 看護師 | 3 | 3 |
| (業務補助) 看護師 | 4 | 5 |

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

(ウ) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修(1ヶ月)」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

○受入状況 単位：人

| 病院名 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------|------|------|------|
| 岐阜大学医学部附属病院 | 5 | 5 | 3 |
| 県総合医療センター | — | 3 | 4 |
| 岐阜市民病院 | 7 | 2 | — |
| 計 | 12 | 10 | 7 |

(エ) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

○認定看護師

- ・摂食嚥下認定看護師 1人合格
- ・認定看護管理者養成教育課程 1人受講
- ・ファーストレベル 1人終了認定

○「新人看護職員教育研修」に従事する職員の研修

- ・研修責任者研修 2人

- ・教育担当者研修 1人
- ・実地指導者研修 2人
- その他の専門研修参加
 - ・看護補助者活用推進研修 2人
 - ・災害ナース育成フォローアップ 1人
 - ・重症度・医療・看護必要度院内指導者研修 1人

○認定看護師数(各年度末時点) 単位：人

| 分野 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|------|------|------|
| 皮膚排泄ケア | 1 | 1 | 1 |
| 感染管理 | 1 | 1 | 1 |
| 脳卒中リハビリテーション | 1 | 1 | 1 |
| 緩和ケア | 1 | 1 | 1 |
| 摂食・嚥下 | — | — | 1 |
| 計 | 4 | 4 | 5 |

(オ) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○コメディカルの研修会・学会参加人数 単位：人

| 職種 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------|------|------|------|
| 薬剤師 | 6 | 5 | 8 |
| 検査技師 | 9 | 11 | 12 |
| 臨床工学技士 | 12 | 12 | 7 |
| 放射線技師 | 2 | 14 | 15 |
| リハビリ技師 | 12 | 22 | 24 |
| 管理栄養士 | 1 | 3 | 4 |
| 計 | 42 | 67 | 70 |

(カ) EBMの推進

電子カルテ運用において、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。

今後、地域包括ケア病棟の利用を推進することで、7：1病棟の平均在院日数の短縮を図り、また、介護施設を含む在宅復帰を支援するため、クリニカルパスの見直し、改善、作成に取り組む。

○クリニカルパス種類数・使用数

| 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|
| (産婦人科) 種類数 (単位:種) | 22 | 20 | 23 |
| 使用数 (単位:回) | 258 | 298 | 265 |
| 適用率 (単位:%) | 98.8 | 99.0 | 100.0 |
| (内科) 種類数 (単位:種) | 3 | 3 | 3 |
| 使用数 (単位:回) | 55 | 71 | 53 |
| 適用率 (単位:%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| (小児科) 種類数 (単位:種) | — | 12 | 17 |
| 使用数 (単位:回) | — | 133 | 227 |
| 適用率 (単位:%) | — | 100.0 | 100.0 |

(キ) 専門性を発揮したチーム医療の推進

分野毎に委員会を組織し、課題や対策等の検討を行うなど、チーム医療の推進を図った。インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを実施した。

医療安全管理委員会 : 12回開催

医療安全対策室会議 : 47回開催

看護事故防止委員会 : 12回開催

褥瘡対策委員会 : 11回開催 ほか

(ク) メディカカードの導入などのITの活用

診察券のICカード化にあたり、既に先行導入しているメディカカードとの共通化(共同運用)を視野に検討を行った。

(ケ) 医療安全対策の充実

○インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化

・リスクマネジメントシステム

Safe Producer を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3(事故報告書)について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、インシデント報告事例で情報共有が必要なものに関して分析を行った。

○インシデント・アクシデント件数 単位:件

| 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------|------|------|-------|
| インシデント | 936 | 975 | 1,233 |
| アクシデント | 13 | 9 | 8 |
| 計 | 949 | 984 | 1,241 |

○医療安全管理に関する研修体制の充実

| 研修名 | 26年度 | | 27年度 | |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| | 実施数(回) | 参加数(人) | 実施数(回) | 参加数(人) |
| 医療安全全職員研修会 | 2 | 626 | 2 | 626 |
| 医療機器学習会 | 5 | 63 | 2 | 10 |
| 薬剤学習会 | 3 | 43 | 2 | 12 |
| 検査学習会 | 1 | 5 | 1 | 6 |
| 臨時研修会 | 2 | 61 | 3 | 17 |
| 新人研修 | 8 | 57 | 8 | 76 |
| 看護補助者対象研修会 | 2 | 30 | 2 | 30 |
| B L S 研修会 | 5 | 42 | 2 | 38 |

(コ) 院内感染防止対策の確立

a 院内感染防止マニュアルの整備・周知

- ・マニュアルを見直し改定した。紙媒体のファイルを配備し、さらに電子媒体をグループウェアに格納した。

○改定内容

使用後器具の処理、廃棄物区分と処理手順、標準予防策と感染経路別予防策、MRSA感染対策、結核感染対策、疥癬感染対策マニュアル、腸管感染症対策マニュアル、感染症法に基づく医師の届出

b 感染管理教育

- ・新入転入職員研修4回(H26実績:4回)
- ・全体研修会 延べ546人(H26実績:369人)
 - ①アウトブレイク事例からの学び:331人
 - ②サージカルマスクの使い方:163人
 - ③ノロウイルス・インフルエンザ:52人
- ・Eラーニング:看護部ラダー研修
- ・グループウェアを利用した情報発信(NEWSレター、感染症流行情報等)
- ・感染防止対策テスト実施(針刺し、マイコプラズマ、インフルエンザ、ノロウイルス)

c ラウンドによる感染対策実施状況のチェック

- ・感染性廃棄物の管理状況、分別状況
- ・感染経路別予防策実施状況
- ・手指衛生の実施状況
- ・防護具の実施状況

- ・感染対策地域連携加算についての相互チェック（高山赤十字病院より受審）

d 院内感染発生に対して

- ・全室個室化のメリットにより、外部機関に報告を要するような院内感染事案はなかった。
- ・院内感染事例発生時は、4M4E分析（具体的要因4点と要因の対策4点の視点で考える分析手法）によって事例を振り返り改善策をあげ、再発防止に取り組んだ。

イ 患者・住民サービスの向上

(ア) 待ち時間の改善等

a 待ち時間対策

外来患者満足度調査の中で、待ち時間に関する意見が多くみられるため、待ち時間対策として下記事項に取り組んだ。

- ・診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況に係る情報を提供
- ・看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
- ・小児科外来における図書コーナーでの、持ち帰り可能な雑誌等の設置

○外来診療待ち時間調査

| 待ち時間 ・初診患者 | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | |
|---------------|------|----|------|----|------|----|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| なし | 48 | 77 | 67 | 81 | 65 | 87 |
| 1～30分 | 10 | 16 | 12 | 14 | 9 | 12 |
| 31～60分 | 1 | 2 | 4 | 5 | 1 | 1 |
| 61分以上 | 3 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 待ち時間 ・再診患者 | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | |
|---------------|------|----|------|----|------|----|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| なし | 166 | 72 | 228 | 81 | 176 | 76 |
| 1～30分 | 56 | 24 | 47 | 17 | 46 | 20 |
| 31～60分 | 7 | 3 | 7 | 2 | 9 | 4 |
| 61分以上 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |

(イ) 院内環境の快適性向上

- ・患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見などを院内の掲示板でフィードバックしているほか、院内環境改善についての要望などを検討し、改善に努めた。
- ・患者サービス向上委員会が主体となって、病院内の清掃だけでなく病院周辺の清掃を9月17日に行う計画を立てたが、二度の雨天により中止となった。

- ・個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について患者を訪問し、栄養管理指導を行った。患者に食事内容をより理解していただくと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。

○個別対応食 単位：件

| | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------|-------|-------|-------|
| 栄養管理計画書作成件数 | 1,867 | 1,706 | 1,360 |

※医師指示分のみを実施

- ・平成27年10月31日に開催した「病院まつり」では、コンサートや健康相談、栄養・感染防止・摂食嚥下・床ずれ防止・スキンケア・ベビークス等の相談・指導を行った。(来場者数300人+職員ボランティア110人)

(ウ) 医療に関する相談体制の充実

- ・医療相談室には、社会福祉士2人、看護師3人の計5人の職員が常駐しており、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情について対応した。
- ・問題事象への発展が懸念されるものは、情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

○相談件数 単位：件

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 医療福祉相談 | 2,038 | 1,649 | 2,654 |

- ・接遇マナー5原則（1表情、2態度、3挨拶、4身だしなみ、5言葉遣い）をもとに、強化月間を設けポスターの掲示や呼びかけを行った後アンケートを行い達成度の評価をした。(看護部2回/年、全体1回/年)
- ・接遇マナーチェックシートを、平成27年10月に、委託職員を含む443人に配布98%の回収率であった。

○マナーチェック結果

| 項目 | 「概ねできている」以上の回答割合 |
|--------|------------------|
| 態度・表情等 | 93.9% |
| 身だしなみ | 92.2% |
| 電話対応 | 84.7% |

※設問毎の平均割合

(エ) 患者中心の医療の提供

カルテ等の医療情報開示は、岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に準じ対応した。

○カルテ開示請求件数・開示件数 単位：件

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------|------|------|
| 請求件数 | 4 | 5 | 10 |
| 開示件数 | 4 | 5 | 10 |

○ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診の早期受診推進運動）への賛同

マンモグラフィー（乳房X線診断装置）乳がん無料検診を実施（平成27年10月18日（日））。平成23年度から経費の一部は寄付金を活用しており、検査料は無料（定員30人）とし、27年度は29人が受診した。

(オ) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・入院時の入院治療計画の提示
- ・手術や検査の事前説明

○セカンドオピニオン実施件数 単位：件

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------|------|------|
| 外来受入 | — | — | — |
| 他院紹介 | 0 | 3 | 3 |

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れている。

(カ) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

○患者満足度調査

- ・退院時アンケート調査を1回実施（11月：1ヶ月間）
対象患者：退院188人、回答者128人（回収率68%）
- ・職員の態度・治療に対する説明など計5項目：「良い」以上の評価割合
職員の態度：91.4%
身だしなみ：96.9%
傾聴：94.5%
プライバシー配慮：88.3%
説明：89.1%

○地域住民との交流

- ・「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い地域の人々との交流に努めた。
27年度 2回実施（利用者 234人）
- ・下呂温泉祭り行事協力
「龍神火祭り」8/1～3 「花火」「いで湯卓球大会」等救護班 8人
「龍神火祭り」では病院職員が御輿の担ぎ手としても参加し、地域の方々と病院職員の交流に努めた。

○院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。

- ・御礼、感謝8件 苦情14件 要望18件 その他1件 計41件

ウ 診療体制の充実

(ア) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズ

な診療対応を行った。

- ・救急外来での外国人患者のため、通訳用タブレットを準備し、円滑な診療体制を構築した。
- ・疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、午後7時以降の夜間透析や小児リハビリテーション、手外科リハビリテーションに取り組んだ。

(患者数) 夜間透析 2人
小児リハビリテーション 33人
手外科リハビリテーション 25人

(イ) 多様な専門職の積極的な活用

- ・総合健診センター事務長について、病院事務局長経験者を採用し、総合健診センター部の組織体制の充実を図った。
- ・定年退職を迎えた看護師のうち4人について、引き続き非常勤専門職として雇用した。

エ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(ア) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と下呂温泉病院の役割分担に努めた。

○紹介率、逆紹介率

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---------------|-------|-------|-------|
| 紹介率（単位：％） | 33.3 | 36.2 | 34.4 |
| 紹介実施件数（単位：件） | 2,335 | 2,404 | 2,336 |
| 逆紹介率（単位：％） | 36.2 | 36.1 | 37.9 |
| 逆紹介実施件数（単位：件） | 3,880 | 3,726 | 3,881 |

(注) 歯科を除く。

○下呂市立金山病院との連携

情報交換を行うなど連携の確保に努め、金山病院看護師の研修に当院が協力することになった。

- ・金山病院新人看護師1人 下呂温泉病院での研修参加5日間（H27年4月 22時間）

(イ) 地域連携クリニカルパスの整備普及

「東濃地域脳卒中地域連携パス」及び「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」を活用し参画病院との連携を密に該当する患者に対して切れ目のない医療の提供に努めた。

当院は計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院の一つになっているが、患者の選択に際し、地理的な問題もあり、平成27年度の運用実績は1件であった（次年度に引き続いている症例を除く）。

○地域連携クリニカルパス 単位：件

| 連携パス名 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---------------|------|------|------|
| 東濃地域脳卒中地域連携パス | 3 | 2 | 1 |

| | | | |
|-------------------|---|---|---|
| 飛騨地域がん地域連携クリニカルパス | 0 | 0 | 0 |
|-------------------|---|---|---|

○CKD予防に取り組む連携パスの普及促進

平成27年度は、CKD患者の診察受け入れから透析導入までを繋ぐことができた。

- CKDでの受診患者は、調査した9ヶ月間で延べ663人。
- 内科外来で、CKDかつeGFR30以下の患者をリストアップ。
- 平成27年度におけるeGFR30以下の受診患者数105人、延べ患者数376人の診察を実施。
- eGFR20未満の患者には生活状況の把握や指導等の介入を行った。(介入件数 182件)
- 安全に透析へ移行できるよう、透析室の見学、透析室看護師との面談を実施するなど透析準備教育に取り組み、9月から4人程度紹介できた。
- 地域の開業医師からの紹介件数 145件
- 下呂市保健師と協力し、「下呂地域CKD手帳」を監修し、連携パスの運用を平成28年度から開始することになった。

(ウ) 救急医療コミュニティシステム等の活用

患者情報を記録でき、他の医療機関等で記録情報を閲覧することで患者情報の共有化が可能となるICカード型診察券の導入を検討した。

(エ) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

○ケア会議の実施

在宅復帰に向けて、リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整Ns・担当Nsが、本人・家族の思いを尊重しながらケア会議を開催することに重点を置いて取り組んだ。今後は退院後の生活が問題なく過ごせるよう、退院前訪問や退院後の訪問看護ステーションと共に行っていくよう取り組む。

○ケア会議実施件数 単位：件

| 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------|------|
| 104 | 110 | 152 |

○下呂地区連携会議

旧下呂町地区の福祉施設や包括支援センター担当者が参加する下呂地区連携会議へ出席し、在宅療養支援に関する情報共有や事例研究を行った。

毎月1回 (年12回)

オ 重点的に取り組む医療

(ア) へき地医療の拠点的功能の充実

飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。

(イ) 専門的なリハビリテーション治療の実施

平成26年度以降、休日を含めて週7日間リハビリテーションが提供できる体制を整備したことにより、入院当初から集中的なリハビリテーションを継続して受けられるようになった。

- ・呼吸認定療法士を新たに2人養成し、計3人とすることにより、急性期リハビリテーションの充実を図った。
- ・「早期離床アドバイザー」の取得を目指し、1人が早期離床講習会を受講。
- ・「福祉住環境コーディネーター」2級以上のライセンスを平成27年度中に3人が取得し、退院後の生活を見据えた住環境整備の指導に当たった。
- ・疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリの実施
 (患者数) 手外科リハビリテーション 25人
 小児リハビリテーション 33人

○リハビリテーションの実施状況

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 実人数 | 26,036人 | 25,392人 | 30,141人 |
| 疾患別リハ実施数 | 72,444単位 | 72,249単位 | 87,403単位 |

(ウ) 急性期医療の推進

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

○招へい状況

- ・毎月1回、延べ12日

○救急患者受診者数 単位：人

| 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------|-------|-------|
| 5,894 | 5,388 | 5,011 |

○救急車受入台数

| 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 受入件数 (単位：件) | 1,134 | 1,235 | 1,077 |
| 一日平均台数(単位：台) | 3.11 | 3.38 | 2.94 |

○転院搬送件数 単位：件

| 手段 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------|------|------|------|
| D rへリ | 25 | 43 | 26 |
| 救急車 | 49 | 57 | 50 |

(エ) 予防医療の推進

平成26年度以後、旧下呂町(6地区)の住民健診を当院で実施することにより、健康診断率の向上と予防医療の推進を図った。その結果、26年度よりも約400人受診者が増加し、収益面での増収を図ることができた。また勤労者のために、「日曜健診」を3回実施し、72人の受

診者を受け入れた。また平成 28 年 1 月より協会けんぽの特定保健指導に取り組み、健康維持・増進・疾病予防への働きかけを行った。

胸部・腹部・大腸CT検査や全身MRI検査などのオプション検査件数も順調に伸びており、がん等の早期発見に貢献することができた。

○総合健診センター部 受診者数 単位：人

| | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 1 日ドック | 1,038 | 1,103 | 1,053 |
| 1 日+MRI | 69 | 66 | 88 |
| 脳ドック | 12 | 9 | 3 |
| 生活習慣病予防健診 | 1,288 | 1,384 | 1,450 |
| 下呂市がん検診 | 362 | 1,107 | 1,161 |
| 下呂市特定すこやか健診 | 217 | 654 | 668 |
| 定期健診（下呂病院、下呂看護） | 402 | 470 | 449 |
| 下呂市肝炎ウイルス検査 | 44 | 80 | 65 |
| その他（企業健診他） | 82 | 180 | 536 |
| 計 | 3,514 | 5,053 | 5,473 |

○脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数 単位：人

| 項 目 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 脳MRI | 132 | 105 | 125 |
| 胸部CT | 104 | 83 | 134 |
| 腹部CT | 82 | 64 | 119 |
| 全身MRI・CT | — | 44 | 66 |
| 大腸CT | 1 | 4 | 2 |
| 計 | 319 | 300 | 446 |

○下呂地域脳機能低下予防研究会

下呂地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指し、下呂市（地域包括センター）、下呂市医師会及び薬剤師会と連携し、「認知症早期発見のための下呂式簡易知能検査」や「予防リハビリ」について検討を進めるとともに、地域シニアクラブの協力を得て、実際に試行することにより、その手法と有効性について検証を推進した。

- ・認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）
H28 年 1 月 15 日、26 日 延べ参加者 41 人（参加クラブ数 1）
- ・予防リハビリ指導（院内個別指導）
症例数 4、延べ 23 回

(オ) 在宅療養支援体制の構築及び推進

○地域包括ケア病棟の増床

病床機能の役割分担化として、平成 28 年 3 月から地域包括ケア病棟を増床し、2 病棟 76 床として運用、これにより当院では三つの病棟機能（急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟）により、在宅療養支援体制を構築した。

増床した地域包括ケア病棟の効率的な病棟運営を行うため、毎週 1 回を目途に、地域包括ケア病棟判定会議を開催し、地域包括ケア病棟への転棟時期を決定すると同時に早期在宅復帰支援を推進した。

○継続看護連絡会議

既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討を行った。

○会議の実施件数 単位：件

| 会議名 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------|-------|-------|-------|
| 地域包括ケア判定会議 | - | 41 | 78 |
| 継続看護連絡会議 | 128 | 68 | 75 |

○介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導

当院の皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡相談（指導）体制を確立すると同時に、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。

※関係施設職員褥瘡ケア指導 18 回

○在宅療養ハンドブック

外来部門では、平成 26 年度に作成した「在宅療養ハンドブック」を基に、患者情報を共有するとともに、継続看護が必要な患者に対し、生活指導を行うなど有効に活用することができた。

(2) 調査研究事業

ア 調査及び臨床研究等の推進

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○受託実績 ※契約数 単位：件

| 受託内容 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 使用成績調査 | 2 | 1 | 1 |
| 特定使用成績調査 | 0 | 0 | 0 |

イ 診療情報等の活用

(ア) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。

また、診療情報管理士 1 人を採用し、各部署からの照会に対し、DPC に関わるデータから資料を作成して提供した。

(イ) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。

また、臨床研究である、岐阜県の高血圧症患者の食塩摂取量、治療薬と脳・腎・心血管イベント予後との関係調査「NOBUNAGA研究」へ参加するなど、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。

○医療情報データベース等への症例登録状況 単位：例

| 種類 | H27 |
|------------|-----|
| NOBUNAGA登録 | 232 |
| NCD（外科） | 83 |
| NCD（脳外科） | 52 |
| 地域がん登録 | 36 |

年報 39 号を発刊し、業績・経営概要・論文等期間を年度でまとめることとし、実績の評価及び、より精度の高い比較分析ができるよう見直しを実施した。また、前号より病院ホームページにも掲載し、その内容を公表した。

クリニカルインディケータについては、可能などころから順次公表するよう検討していく。

ウ 医師の卒後臨床研修等の充実

(ア) 地域医療を目指す医師の養成

協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターから地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、計 2 人の臨床研修医について、研修を行った。平成 27 年度は 3 月から 1 人の臨床研修医を受け入れた。

【研修の状況】

・ 1 年次研修医 1 人（3 月採用）

実施した研修科：内科 1 ヶ月

・ 2 年次研修医 1 人

実施した研修科：内科 5 ヶ月、産婦人科 1 ヶ月、皮膚科 1 ヶ月、外科 2 ヶ月、精神科 2 ヶ月（南ひだせせらぎ病院）、
地域医療 1 ヶ月（東白川村、小坂の各診療所）

(イ) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施。

見学を希望する医学生 7 人に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

平成 24 年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医 1 人については、当院の脳神経外科医として引き続き勤務している。また平成 25 年度に採用した臨床研修医 2 人のうち 1 人、平成 26 年度研修医 1 人が、現在岐阜県内の病院に勤務しており、研修医の県内定着化につながっ

た。

○初期臨床研修医数（各年度3月31日時点）

単位：人

| 項目 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------------------|------|------|------|------|
| 研修医数 | 3 | 4 | 3 | 2 |
| うち当該年度の新規採用数 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| 上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者 | 1 | 1 | 1 | — |

エ 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

（ア）医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入

○医学生の実習受入状況

単位：人

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-----|------|------|------|
| 医学生 | 4 | 4 | — |

○看護学生の実習受入実績

単位：人

| 学校名 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|----------|------|------|------|
| 下呂看護専門学校 | 73 | 87 | 90 |
| 岐阜県立看護大学 | 5 | 5 | 5 |
| その他 | — | 2 | 3 |
| 計 | 78 | 94 | 98 |

○コメディカル等の実習受入実績

単位：人

| 職種 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------|------|------|------|
| 理学療法士 | 9 | 7 | 9 |
| 作業療法士 | — | — | — |
| 言語聴覚士 | — | — | 1 |
| 薬剤師 | — | — | — |
| 管理栄養士 | — | — | — |
| 社会福祉士 | — | — | — |
| 計 | 9 | 7 | 10 |

○下呂看護専門学校への講師派遣

単位：人

| 職種 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---------|------|------|------|
| 医師、歯科医師 | 11 | 11 | 9 |

| | | | |
|--------|----|----|----|
| 看護師 | 10 | 10 | 9 |
| コメディカル | 7 | 6 | 5 |
| 計 | 28 | 27 | 23 |

(イ) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績 単位：人

| 実習項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|----------|------|------|------|
| 就業前教育実習 | 2 | 2 | 2 |
| 再教育実習 | 20 | 22 | 23 |
| 薬剤投与実習 | 2 | — | — |
| 消防学校病院実習 | 2 | 5 | 1 |
| 計 | 26 | 29 | 26 |

(4) 地域支援事業

ア 地域医療への支援

(ア) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を努めるなどしている。また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

○当院医療機器の地域開業医等の利用状況 単位：件

| 医療機器 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------|------|------|
| MR I | 186 | 144 | 133 |
| C T | 16 | 15 | 20 |
| 計 | 202 | 159 | 153 |

・開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○開放型病床利用実績

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|----------------|------|------|------|
| 利用者数（実数）（単位：人） | 21 | 38 | 36 |
| 利用延べ人数（単位：人／日） | 346 | 648 | 732 |

(イ) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

○へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況 単位：日

| 出向先 | 診療科 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|------|-------|------|------|
| 東白川村国保診療所 | 外科 | 延べ12 | 延べ12 | 延べ12 |
| | 整形外科 | 延べ12 | 延べ12 | — |
| 東白川村母子健康センター | 産婦人科 | 延べ22 | 延べ12 | 延べ22 |
| 高山市国保久々野診療所 | 内科 | 延べ21 | — | — |
| 高山市国保朝日診療所 | 内科 | 延べ20 | — | — |
| 高山市国保高根診療所 | 内科 | 延べ45 | — | — |
| 計 | | 延べ132 | 延べ36 | 延べ34 |

(ウ) へき地医療拠点病院としての地域医療支援

総合健診センター部において、平成22年度より下呂市がん検診、特定健診、すこやか健診を実施している。

平成26年度より、更に体制を整え下呂市との連携を密にして、地域別健診日を設定し、全ての住民健診を実施可能にするとともに、地域住民の受診率向上を目指した。

○下呂市がん検診の受診状況：再掲 単位：人

| 種 類 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------|------|-------|-------|
| 下呂市がん検診 | 362 | 1,107 | 1,161 |
| 下呂市特定すこやか健診 | 217 | 654 | 668 |
| 下呂市肝炎ウイルス検査 | 44 | 80 | 65 |

イ 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障害児療育支援事業」に対し、当院の専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請の協力を行った。

- ・H25年度 年9回派遣
- ・H26年度 年10回派遣
- ・H27年度 年10回派遣

ウ 保健医療情報の提供・発信

(ア) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

○公開講座等の実施状況

県看護協会主催の「まちの保健室」等にも主体的に参加している。

- ・マタニティエクササイズ
妊娠中の運動、エクササイズ等 (計10回 延べ20人)
- ・ベビーピクス
ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計13回 延べ83人)

- ・分娩準備クラス
お産の仕組み、入院方法、呼吸法等（計 11 回 延べ 79 人）
- ・益田清風高校文化祭への出展「命をありがとう」
妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験など
- ・「命のふれあい講座」（受講：中学生 284 人）
妊婦体験等、下呂市内の全中学校へ助産師を派遣
- ・摂食えん下障害看護学習会
摂食・嚥下障害の基本的事項・口腔ケア・訓練など 2 時間
院外参加者 41 人（N s 12 人、介護職 18 人、その他 11 人）
院内参加者 18 人
- ・褥瘡対策研修会出前講座
褥瘡の基礎、リスクアセスメント等（9 施設、延べ 18 回、延べ 570 人受講）
- ・褥瘡対策研修会市民講座
4 会場、4 回、延べ 62 人受講
- ・感染対策研修会出前講座（4 回延べ 120 人）
耐性菌とマイコプラズマ（40 人）
ノロウイルスとインフルエンザ（25 人）
冬の感染症と疥癬（40 人）
病院感染症対策（15 人）

(イ) 保健医療、健康管理等の情報提供

○病院広報誌の発行

「健康と医療」を 6 月と 12 月に各 3,000 部を発行。圏域の開業医・自治会・福祉関係施設など 52 の関係者や団体に配布。診療科の紹介や地域包括ケア病棟等の情報提供を行った。

○地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○講師等で参加した回数・人数

| | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------|-------|-------|-------|
| 回数 (単位: 回) | 15 | 14 | 8 |
| 人数 (単位: 人) | 30 | 14 | 18 |

○看護学生インターンシップ

1回／年 参加者2人

○国際助産師の日イベント 14人参加
ベビービクス、母乳育児相談の実施

○ふれあい看護体験2回／年
中高生を対象とした医療従事者の業務体験
中学生対象 17人参加
高校生対象 20人参加

(5) 災害等発生時における医療救護

ア 医療救護活動の拠点機能の充実

(ア) 医療救護活動の拠点機能の充実

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。
また、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。

○防災訓練

- ・第1回訓練 H27年4月1日 参加者約30人
- ・第2回訓練 H27年11月27日 参加者約30人
- ・病棟訓練 H27年11～12月 参加者約30人

平成26年5月に開院した新病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているので、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、体制整備等の検討を行った。

(イ) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応

新病院移転に併せ、サーベイメータ（放射線測定器）を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を整えている。

- ・GM管式サーベイメータ整備（身体汚染検査対応）
- ・「放射線被ばく相談員」認定講習参加 1人

イ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(ア) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

院内に、業務継続計画（BCP）に係る策定部会を設置し、各構成員がセミナーへ参加し、策定作業に係る理解を深めた。
セミナー参加者数：15人×2日（延べ30日）

(イ) 診療情報のバックアップシステムの構築

大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に設置した。また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップサーバを当院に設置した。

ウ 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(ア) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

平成26年度に策定した診療継続計画に基づき、必要な物資・資材を確保するとともに、施設・設備の点検を行った。

(イ) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

県が実施した新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、連絡体制の確認を行った。(H27年11月27日)

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

(1) 効率的な業務運営体制の確立

ア 効果的な組織体制の確立

(ア) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。

(イ) 各種業務のIT化の推進

人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を進めた。

(ウ) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討の他に、外部に委託して全ての委託事業について、見直しを行った。

○業務委託件数 単位：件

| 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------|------|
| 68 | 74 | 72 |

(エ) 経営効率の高い業務執行体制の確立

毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者2人がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。

【労使協議会回数】13回

定年となった職員については、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員(看護師4人)を非常勤専門職として引き続き雇用した。

また、月次決算状況を理事長に提出する時には月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に努めた。

平成28年3月、労働組合と労働協約を締結した。その協約中にユニオンショップ協定を盛り込むことにより、組織率を高め、労使が一体となった職場環境の改善を図っていくこととなった。

(オ) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

毎朝行う幹部会において、危機管理事案の報告と併せて対策を講じるとともに、管理会議において情報共有を行った。

イ 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(ア) 弾力的運用の実施

○柔軟な勤務配置

看護部では状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行った。それによりスタッフの支援に対する意識も高まり、支援を受ける側は支援者が支援しやすいように支援業務を明確にした。また、業務が煩雑なところを支援することが定着し、引越業務が支援時間の多くを占めた平成26年度並の支援時間数となった。

業務量の多い時間帯に人員配置ができるよう病院規程中の勤務時間パターンを増やし、患者の特徴にあわせて配置を行った。(食事介助の必要な患者が多い場合、手術開始時間が遅い場合等は流動的に対応)

○全部署からの支援時間数 単位：時間

| 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|----------|---------|---------|
| 18,283.4 | 3,982.5 | 3,889.5 |

○病棟薬剤業務実施加算

薬剤師に係る欠員充当が実施できず、加算の取得には至っていない。薬剤師の担当を病棟毎に貼り付け、業務の試行を行うことにより実績づくりを進めている。

(イ) 効果的な体制による医療の提供

○多様な勤務形態の非常勤職員の活用

- ・看護部では看護協会WLB(仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取組)の推進を受けて働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週30時間勤務の非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効率的な7:1看護体制の維持に取り組んだ。また、これらの取り組みにより、平成28年5月に日本看護協会から「看護職のWLB推進カンゴサウルス賞」を受賞した。
- ・医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。
- ・医師事務作業補助体制加算(40対1)

○医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化

- ・平成27年4月、外来受付(A~Dブロック)に医事業務専門職4人を新たに配置(計8人)し、外来受付・診断書受付等業務を直営化することにより、効率的な業務遂行を図った。
- ・平成28年3月、健診センター受付に医事業務専門職4人を新たに配置(計4人)し、健診受付業務を直営化することにより、効率的な業務遂行を図った。

○医師事務作業補助者数(各年度3月31日時点) 単位：人

| 職 種 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---------|------|------|------|
| 医療クラーク | 8 | 6 | 6 |
| 医事業務専門職 | 6 | 7 | 15 |

(ウ) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

平成27年4月より、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターからの出向者1人が当院職員となり、また、当院から岐阜県総合医療センターへ出向していた職員2人が退職したため、平成27年度末において人事交流は行っていないものの、引き続き必要に応じて3法人間で相互に職員を派遣し、医療サービスの水準の向上を図る。

○他法人への出向状況 単位：人

| 職種 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-----|------|------|------|
| 看護師 | 2 | — | — |
| 助産師 | 1 | 1 | — |
| 薬剤師 | 1 | 1 | — |
| 計 | 4 | 2 | — |

○他法人からの受入状況 単位：人

| 職種 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------|------|------|------|
| 薬剤師 | 1 | 2 | — |
| 検査技師 | 1 | — | — |
| 臨床工学技士 | — | — | — |
| 計 | 2 | 2 | — |

ウ 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成27年度も導入に向けて検討を行った。

また、職員の実績や資格等に対しても、再評価し、特別昇給により職員のモチベーションが下がらないように配慮した。

看護部においては、クリニカルラダー評価により昇格・昇任特別昇給を実施した。また非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、勤労意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで各自振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

エ 事務部門の専門性の向上

○医事課職員

- ・DPC様式1活用セミナー 1人
- ・院内がん登録研修会 2人
- ・県ソーシャルワーカー協会研修 1人
- ・診療情報管理士資格取得に向けた通信教育受講 2人
- ・診療報酬管理研修会 2人

○総務課・経営企画課職員

- ・BCP管理研修 3人
- ・診療報酬改定関連研修 3人

○事務職員の状況（各年度3月31日時点） 単位：人

| 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------|------|------|
| プロパー | 13 | 16 | 19 |

| | | | |
|-----|----|----|----|
| 県派遣 | 13 | 9 | 8 |
| 計 | 26 | 25 | 27 |

オ コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

医療情報の情報開示については、岐阜県個人情報保護条例及び岐阜県情報公開条例に基づき、適切な対応を行った。

カ 適切な情報管理

院内の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立のため内部組織を変更し、平成 28 年度より経営企画課に情報担当を置くこととした。

(2) 業務運営の見直しや効率化による収支改善

ア 多様な契約手法の導入

(ア) 管財

維持管理業務について、以下のものについて平成 26 年度からの 3 年間の複数年契約とし、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。

- ・警備業務
- ・機械、監視室等保全管理及び電話交換業務
- ・建物清掃委託業務

(イ) 用度

医療機器のメンテナンス費用(保守委託)については、入札・見積合わせ等競争原理を導入することにより、経費の削減を図った。今後も、医療機器購入時にメンテナンス費用も含めた総価での入札、保守を含むリース等の導入方法を検討し、購入の際にも積極的に活用することで、コストの圧縮に努める。

(ウ) 医事課

医事委託業務について、現場単位で業務設計の整理・見直しを行い、これまでの委託業務の一部を削減し、更に入札を執行することで、委託経費の削減を行うことができた。

イ 収入の確保

(ア) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。

「地域包括ケア病棟」について、これまでの東 4 病棟に加えて、3 月から西 4 病棟を新設し、効率的な運用による入院収益の向上を図った。

○病床利用率(新病院：26 年 5 月分から) 単位：%

| 病 棟 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------|-------|-------|
| 東 3 | 51.1 | 63.3 |
| 東 4 (包括ケア) | 63.6 | 77.1 |
| 東 5 | 86.6 | 84.1 |
| 西 3 (回復期) | 82.9 | 92.5 |

| | | |
|----------|------|------|
| 西4（包括ケア） | 63.6 | 60.0 |
| 西5 | 74.2 | 70.2 |
| 全体 | 70.5 | 74.0 |

（注1）届出病床数 206 床

（注2）東4：H26年9月～地域包括ケア病棟移行

（注3）西4：H28年3月～地域包括ケア病棟移行

○その他の指標

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 入院延患者数（単位：人） | 58,640 | 52,188 | 55,812 |
| 1日平均入院患者数（単位：人） | 161 | 143 | 153 |
| 平均在院日数（単位：日） | 17.8 | 15.1 | 14.4 |
| 入院収益（単位：千円） | 2,250,082 | 2,052,001 | 2,067,139 |
| 入院診療単価（単位：円） | 38,371 | 39,319 | 37,038 |
| 外来延患者数（単位：人） | 88,223 | 86,434 | 87,224 |
| 1日平均外来患者数（単位：人） | 362 | 354 | 359 |
| 外来収益（単位：千円） | 936,362 | 973,889 | 1,004,303 |
| 外来診療単価（単位：円） | 10,614 | 11,267 | 11,523 |
| 室料差額収益（単位：千円） | 18,077 | 7,553 | 8,207 |
| 受託検査収益（単位：千円） | 2,490 | 2,209 | 1,976 |

（注1）平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

（注2）金額は税込で表示

（イ）未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用（現物給付）や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告を必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

回収困難な案件の中には、顧問弁護士と連携して少額訴訟手続きを進めることによって、自主納付された例があった。

28年度以降においても、少額訴訟の活用等により、積極的な未収金回収を推進する。

○参考 未収金発生状況

| 項目 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------|------|------|------|
| 現年度件数（単位：件） | 276 | 204 | 214 |

| | | | |
|-------------|-------|-------|-------|
| 未収金額（単位：千円） | 5,078 | 4,267 | 7,665 |
|-------------|-------|-------|-------|

※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額。

※H27年度値には、交通事故による手続のため損保から支払が遅延した1件（2,588千円）を含む。

(ウ) 施設基準の取得

地域に必要な病床機能を確保するため、平成28年3月より地域包括ケア病棟入院料Ⅰの算定病棟を増やし、2病棟とした。
その他、以下の施設基準を届出・算定開始。

○基本

・データ提出加算2 H27年4月1日取得

○特掲

・在宅患者訪問看護・指導料及び同一建物居住者訪問看護・指導料 H27年4月1日取得

・輸血管理料Ⅱ H27年11月1日取得

・輸血適正使用加算 H27年11月1日取得

(エ) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。

ウ 費用の削減

(ア) 在庫管理の徹底等

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、より安価な物品の発掘に努め、医療現場、各委員会でそれらの採用を諮り、積極的に類似物品の切り替えを実施した。

○医薬収益に対する材料費比率

単位：%

| | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------|------|------|------|
| 薬品費 | 11.6 | 11.7 | 10.2 |
| 診療材料費 | 7.2 | 7.1 | 5.6 |
| 給食材料費 | 1.2 | 1.0 | 1.0 |
| 材料全体 | 20.0 | 19.8 | 16.8 |

(イ) 後発医薬品の効率的採用

ジェネリック医薬品については、移転を機に採用の見直しを図ったため、採用率が低下した。今後、検討を重ね、逐次品目を増加していく予定。

○ジェネリック医薬品の採用比率

単位：%

| | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--|------|------|------|
| | | | |

| | | | |
|-------------|------|-----|-----|
| 採用比率（品目ベース） | 23.4 | 8.8 | 9.3 |
|-------------|------|-----|-----|

(ウ) 経営意識の向上

経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。

(エ) 内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者（看護部の場合は各セクション責任者から看護部）の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

規程に基づき内部監査を実施。平成 26 年度の総務課管理調整系の執行内容を対象にした監査に引き続き、平成 27 年度は医事課及び経営企画課の執行内容について内部監査を実施した。

3 収支決算書

| | |
|------|-----------------|
| 収入総額 | 4,669,025,234 円 |
| 支出総額 | 4,619,527,944 円 |
| 差引額 | 49,497,290 円 |

(収 入)

| 科 目 | | 決 算 額 | 備 考 |
|--------|----------|-----------------|-----|
| 営業収益 | | 4,041,873,719 円 | |
| | 医業収益 | 3,221,489,900 | |
| | 運営費負担金 | 794,184,450 | |
| | その他営業収益 | 26,199,369 | |
| 営業外収益 | | 79,359,517 | |
| | 運営費負担金 | 64,043,372 | |
| | その他営業外収益 | 15,316,145 | |
| 資本収入 | | 62,792,000 | |
| | 運営費負担金 | 60,292,000 | |
| | 長期借入金 | 2,500,000 | |
| その他の収入 | | 484,999,998 | |
| 計 | | 4,669,025,234 | |

(支 出)

| 科 目 | | 決 算 額 | 備 考 |
|--------|-------|---------------|-----|
| 営業費用 | 医業費用 | 4,007,472,146 | |
| | | 円 | |
| | | 3,793,469,007 | |
| | | 2,411,903,269 | |
| | | 581,654,224 | |
| | | 786,599,446 | |
| | | 13,312,068 | |
| | 一般管理費 | 214,003,139 | |
| | | 141,199,480 | |
| | | 72,803,659 | |
| 営業外費用 | | 108,636,414 | |
| 資本支出 | | 109,692,068 | |
| | 建設改良費 | 13,886,748 | |
| | 償還金 | 95,805,320 | |
| その他の支出 | | 393,727,316 | |
| | 計 | 4,619,527,944 | |

4 貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

| | | | |
|------------|----------------------|------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| I 固定資産 | | | |
| 1 有形固定資産 | | | |
| 土地 | | 2,853,793,804 | |
| 建物 | 6,135,752,266 | | |
| 減価償却累計額 | <u>△ 669,156,447</u> | 5,466,595,819 | |
| 構築物 | 227,391,395 | | |
| 減価償却累計額 | <u>△ 40,296,225</u> | 187,095,170 | |
| 器械備品 | 1,021,274,461 | | |
| 減価償却累計額 | <u>△ 565,005,520</u> | 456,268,941 | |
| 車両 | 3,447,902 | | |
| 減価償却累計額 | <u>△ 1,873,951</u> | <u>1,573,951</u> | |
| 有形固定資産合計 | | 8,965,327,685 | |
| 2 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 58,699,895 | |
| 電話加入権 | | <u>98,000</u> | |
| 無形固定資産合計 | | 58,797,895 | |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| 破産更生債権等 | 4,242,426 | | |
| 貸倒引当金 | <u>△ 4,242,426</u> | 0 | |
| 長期前払費用 | | 132,962,922 | |
| その他 | | <u>1,680,000</u> | |
| 投資その他の資産合計 | | 134,642,922 | |
| 固定資産合計 | | | <u>9,158,768,502</u> |

| | | | | | |
|----|--------|--------------------|----------------|----------------------|-----------------------|
| II | 流動資産 | | | | |
| | 現金及び預金 | | 2,544,082,007 | | |
| | 医業未収金 | 534,582,063 | | | |
| | 貸倒引当金 | <u>△ 3,155,741</u> | 531,426,322 | | |
| | 未収金 | | 26,819,511 | | |
| | たな卸資産 | | 47,987,335 | | |
| | 前払費用 | | 68,445,159 | | |
| | 未収収益 | | <u>775,714</u> | | |
| | 流動資産合計 | | | <u>3,219,536,048</u> | |
| | 資産合計 | | | | <u>12,378,304,550</u> |

負債の部

I 固定負債

| | | |
|------------|----------------------|----------------------|
| 長期借入金 | 5,081,020,000 | |
| 移行前地方債償還債務 | 537,555,191 | |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | <u>1,530,389,002</u> | |
| 固定負債合計 | | <u>7,148,964,193</u> |

II 流動負債

| | | |
|--------------------|-------------|--------------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 62,520,000 | |
| 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 | 65,090,293 | |
| 医業未払金 | 42,680,748 | |
| 未払金 | 291,541,593 | |
| 未払費用 | 3,716,869 | |
| 未払消費税等 | 3,837,700 | |
| 預り金 | 22,289,624 | |
| 引当金 | | |
| 賞与引当金 | 159,001,033 | |
| 流動負債合計 | | <u>650,677,860</u> |

負債合計 7,799,642,053

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金

2,488,178,717

資本金合計

2,488,178,717

II 資本剰余金

資本剰余金

4,502,090,869

資本剰余金合計

4,502,090,869

III 繰越欠損金

当期未処理損失

△ 2,411,607,089

(うち当期総損失)

(△530,082,445)

繰越欠損金合計

△ 2,411,607,089

純資産合計

4,578,662,497

負債純資産合計

12,378,304,550

5 損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

| | | | |
|----------|-------------------|--------------------|----------------------|
| 営業収益 | | | |
| 医業収益 | | | |
| 入院収益 | 2,067,139,527 | | |
| 外来収益 | 1,004,302,550 | | |
| その他医業収益 | 140,119,062 | | |
| 保険等査定減 | <u>△691,854</u> | 3,210,869,285 | |
| 受託事業等収益 | | 1,661,568 | |
| 運営費負担金収益 | | 792,940,000 | |
| 補助金等収益 | | 22,881,538 | |
| その他営業収益 | | <u>1,523,061</u> | |
| 営業収益合計 | | | 4,029,875,452 |
| 営業費用 | | | |
| 医業費用 | | | |
| 給与費 | 2,455,051,548 | | |
| 材料費 | 541,952,086 | | |
| 減価償却費 | 467,307,989 | | |
| 経費 | 744,881,948 | | |
| 研究研修費 | <u>12,437,173</u> | 4,221,630,744 | |
| 一般管理費 | | | |
| 給与費 | 143,658,693 | | |
| 減価償却費 | 22,543,356 | | |
| 経費 | <u>59,567,517</u> | <u>225,769,566</u> | |
| 営業費用合計 | | | <u>4,447,400,310</u> |
| 営業損失 | | | <u>△ 417,524,858</u> |

| | | |
|-----------|-------------------|----------------------|
| 營業外収益 | | |
| 運営費負担金収益 | 64,043,372 | |
| 財務収益 | | |
| 受取利息 | 4,269,697 | |
| 雑益 | <u>11,362,365</u> | |
| 營業外収益合計 | | 79,675,434 |
| 營業外費用 | | |
| 財務費用 | | |
| 支払利息 | 108,101,665 | |
| 控除対象外消費税等 | 190,559,639 | |
| 雑支出 | <u>58,768</u> | |
| 營業外費用合計 | | <u>298,720,072</u> |
| 經常損失 | | <u>△ 636,569,496</u> |
| 臨時利益 | | |
| 固定資産売却益 | 484,999,998 | <u>484,999,998</u> |
| 臨時損失 | | |
| 固定資産売却損 | 11,965,000 | |
| 固定資産除却損 | 366,547,947 | <u>378,512,947</u> |
| 当期純損失 | | <u>△ 530,082,445</u> |
| 当期総損失 | | <u>△ 530,082,445</u> |